



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員事業支援本部長

(氏名) 清水健一

TEL 042-359-7099

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,212	3.5	1,731	32.3	1,723	33.4	1,061	88.8
24年3月期	16,634	△0.3	1,309	△2.2	1,292	△0.9	561	△27.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,140百万円 (38.3%) 24年3月期 824百万円 (7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	101.08	100.26	9.1	7.5	10.1
24年3月期	53.65	53.30	5.2	5.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,452	12,220	52.0	1,147.83
24年3月期	22,453	11,206	49.8	1,067.17

(参考) 自己資本 25年3月期 12,196百万円 24年3月期 11,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,820	△692	△616	2,381
24年3月期	1,079	△536	△576	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	209	37.3	1.9
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	233	21.8	2.0
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		19.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	1.4	700	16.7	700	17.7	400	16.3	37.64
通期	17,500	1.7	1,900	9.7	1,900	10.2	1,200	13.1	112.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	10,643,100 株	24年3月期	10,492,000 株
25年3月期	17,107 株	24年3月期	17,107 株
25年3月期	10,499,201 株	24年3月期	10,474,918 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,066	5.4	1,274	60.0	1,406	52.1	901	131.5
24年3月期	13,348	△0.9	796	△15.2	924	2.7	389	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.90	85.20
24年3月期	37.19	36.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	21,311	49.6	10,603	49.6	995.67		995.67	
24年3月期	20,482	47.5	9,750	47.5	928.16		928.16	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,580百万円 24年3月期 9,722百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的経営方針	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

①当連結会計年度の概況

東日本大震災からの復興需要に支えられて緩やかな回復を続けてきたわが国の経済は、欧州債務問題や新興国の景気の減速、長引く円高などにより、不透明な状況が続いたものの、昨年12月に発足した新政権下における経済政策や金融緩和への期待から円安、株高が進展し、今後の景気回復に期待が高まる中で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、補聴器において新たに発売した高付加価値製品が売上高に大きく貢献したことや、医用検査機器の買替需要が継続したほか、上期にやや停滞していた騒音計等の販売がほぼ前期並みに回復したことなどにより、前期と比べて増収増益となりました。なお、当期純利益につきましては、前期に発生した震災復興支援に係る特別損失が当期には発生しなかったことなどから大幅な増益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	16,634	17,212	577	3.5%
営業利益	1,309	1,731	422	32.3%
経常利益	1,292	1,723	431	33.4%
当期純利益	561	1,061	499	88.8%

②事業別の状況

(医療機器事業)

補聴器では、製品ラインナップの強化を目的に、平成24年6月並びに8月に当社最上位クラスとなる新製品リオネットマジェスシリーズを、平成25年2月には快適性をより重視した中価格帯のリオネットプレシアを発売し好評を博しました。また、敬老の日、耳の日を中心とした拡販キャンペーンなどの効果も加わり、前期と比べて増収となりました。医用検査機器では、医療機関における比較的高額な診断用オーディオメータの買替需要や大型聴力検査室の販売が前期に引き続き好調に推移したことなどから、売上高が増加しました。

これらの結果、医療機器事業は前期と比べて増収増益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、欧州の財政危機問題や円高が継続した影響などにより、海外への販売が低調に推移したものの、国内においては、官公庁を中心とした受注が下期以降に好転し、航空機騒音監

視装置や、道路環境センサ向けの汎用計測器の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高はほぼ前期並みを確保することができ、加えて原価の低減に努めたことから、営業費用が減少し増益となりました。微粒子計測器では、再生医療関連施設で一定の受注を確保したほか、海外販売において大手半導体メーカーや関連するケミカルメーカー、装置メーカー等への販売拡大施策やサービス向上に注力した結果、販売が増加しました。

これらの結果、環境機器事業は前期と比べて増収増益となりました。

当期のセグメントごとの業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
医療機器事業	10,208	10,709	500	9,236	9,452	215	972	1,256	284
環境機器事業	6,426	6,502	76	6,088	6,027	△61	337	475	137
計	16,634	17,212	577	15,325	15,480	154	1,309	1,731	422

【次期の見通し】

平成25年度のわが国の経済は、円高の是正による輸出環境の改善や、経済政策の効果が公共事業を中心に顕在化することが予想され、さらには消費税率引き上げに伴う国内消費の駆け込み需要が発生するなど、景気の持ち直しが期待されるところであります。

このような中、当社グループの次期の見通しにつきましては、設備投資の回復や消費マインドの増進、円安による海外販売の増加などにより、当期を上回る売上高を見込んでおります。利益につきましても、今後の成長を見据えた積極的な販売促進施策費用や研究開発投資等の増加を計画しておりますが、増収効果によりこれらを吸収し、増益となる見込みです。

医療機器事業では、補聴器において、市場ニーズに合わせた製品ラインナップのさらなる充実を図るとともに、当社販売網の販売支援活動を強化し、販売増加を目指してまいります。一方、医用検査機器においては、乳幼児難聴の確定診断を行う誘発反応検査装置の拡販等に注力してまいります。前々期から続いていた医療機関でのオージオメータ等の旺盛な買替需要が一時落ち着くものと見込んでいることから、医療機器事業全体では売上高、営業利益ともにほぼ横ばいとなる見通しです。

環境機器事業は、設備投資の回復や海外販売の増加などにより増収増益を見込んでおります。音響・振動計測器においては、国内の公共投資の増加に伴う需要を確実に捕捉するほか、中国上海市に新たに設立した販売子会社を中心に中国市場への拡販を目指すとともに、欧米市場への販売増加も図ってまいります。微粒子計測器においては、高性能な液中微粒子計の新製品を投入することにより、設備投資が活発な海外市場でのシェア拡大を図ることと併せて、医薬食品関連市場への販売増加も目指してまいります。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
医療機器事業	10,709	10,800	90	1,256	1,300	43	—	—	—	—	—	—
環境機器事業	6,502	6,700	197	475	600	124	—	—	—	—	—	—
計	17,212	17,500	287	1,731	1,900	168	1,723	1,900	176	1,061	1,200	138

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	増減
資産の部	22,453	23,452	998
負債の部	11,247	11,231	△15
(うち、有利子負債)	4,200	3,718	△481
純資産の部	11,206	12,220	1,014

当期末における資産の部は、前期末に比べて998百万円増加し、23,452百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加515百万円、たな卸資産の増加291百万円、土地の増加190百万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて15百万円減少し、11,231百万円となりました。これは未払法人税等の増加178百万円、支払手形及び買掛金の増加159百万円などがあった一方で、有利子負債の減少481百万円があったことによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,014百万円増加し、12,220百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加851百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	1,820	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△692	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△616	△39
現金及び現金同等物の期末残高	1,870	2,381	511

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて511百万円増加し、2,381百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて740百万円増加し、1,820百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,756百万円を計上したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて156百万円増加し、692百万円となりました。これは有形固定資産の取得として492百万円、無形固定資産の取得として191百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて39百万円増加し、616百万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として1,582百万円を支出し、長期借入れにより新たに1,100百万円の資金調達を行いました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	43.3	45.1	47.0	49.8	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	24.4	26.3	35.0	38.7
債務償還年数 (年)	3.9	2.9	2.9	3.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	20.9	22.3	19.5	43.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当は、平成25年3月15日に公表しましたとおり、当初予定していた1株当たり20円に、業績の伸長を踏まえて2円を加え、1株当たり22円といたします。また、次期より中間配当を実施し、年間配当額は1株当たり22円（うち中間配当額11円）を予定しております。詳細につきましては、本日発表しております「中間配当の実施に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、R&Dセンターを中心にして将来を見据えた研究開発に取り組んでおります。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当期費用は1,533百万円で、売上高に占める割合は8.9%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起や販売網の強化を計画的に行い、投資回収を図っておりますが、先行投資である研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

②業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オージオメータ等の医療機器があり、その製造販売のために医療機器製造販売業の許可と製品ごとの承認又は認証を取得しております。当社は、薬事法施行時に当該業（旧医療用具製造業）の認可を取得して以来、5年ごとの更新審査を経て現在に至るまで業許可を維持しており、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

なお、薬事法に基づく法令違反等の行為に対しては当該業許可の停止又は取消しの行政処分が課せられる場合があります、当社グループの業績及び事業活動の継続に重大な支障を及ぼす可能性があります。

認可の内容については、下記のとおりであります。

- ・許認可等の名称 第二種医療機器製造販売業
- ・所管官庁 厚生労働省
- ・有効期限 平成27年3月30日（5年ごとに更新）
- ・法令違反の要件及び主な許認可取り消し事由

薬事法第75条に規定される薬事法等の違反、及び許可基準の未達

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確

な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付ける複数の海外メーカーが日本市場に参入しており、激しい販売競争にさらされております。

また、微粒子計測器分野においても、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場において、海外メーカーとの激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

⑤海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の知的財産権を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大株主である一般財団法人小林理学研究所との関係について

当社の筆頭株主である当該財団につきましては、旧来より当社の設立母体として、また当社事業に関連の深い音響物理学を中心とする基礎研究分野にかかる共同研究先として継続的に複数の研究委託を行っており、当社設立以来の長きに亘り友好的な関係を続けております。当社の社外取締役である山下充康は当該財団の理事長であるとともに、当社代表取締役の井上清恆が当該財団の評議員に就任し、相互の事業・研究におけるシナジー効果の追求を図っております。

しかしながら、将来において当該財団の運営状況等の変化によって当社株式の保有にかかる方針が変更された場合には、当社の経営環境に何らかの影響が及ぶ可能性があります。

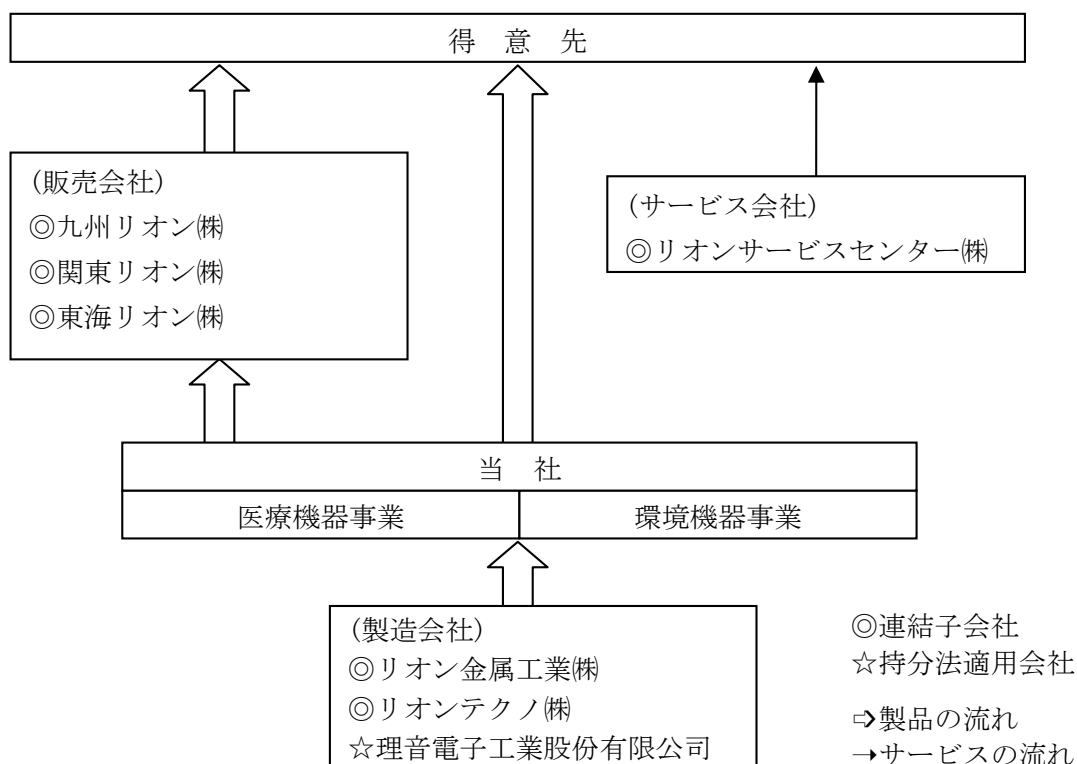
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(リオン株式会社)、主たる子会社6社及び主たる関連会社1社で構成され、医療機器、環境機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業における研究開発及びサービス等の事業活動を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等 [医用検査機器] オーディオメータ、 聴力検査室等	当社(製造・販売・サービス) リオン金属工業株(製造) 九州リオン株(製造・販売) 関東リオン株(販売) リオンサービスセンター株(サービス) リオンテクノ株(製造) 東海リオン株(販売) 理音電子工業股份有限公司(台湾)(製造)
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等 [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社(製造・販売) 九州リオン株(販売) リオンサービスセンター株(サービス)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 リオン計測器販売株(音響・振動計測器、微粒子計測器の販売)は平成24年11月に清算が終了しました。

2 得意先には、その他の関連会社が含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指すべき姿は、製品及び製品に関連する周辺機器で付加価値を提供することを通じて、社会の発展と快適な生活の実現及び地球環境問題の改善に貢献し、お客様、株主の皆様、そして社会から常に信頼を得て発展し続ける企業グループであり、これをグループ各社共通のミッション（命題）と捉えております。

当社は、昭和19年に財団法人小林理学研究所（現・一般財団法人小林理学研究所）を設立母体とする「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎に置き、経営理念として、次の3点を掲げております。

1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様の“生活の質の向上”を目指して、従業員が一丸となって誠心誠意努力する。

2. バリアフリー（障壁のない社会）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様が“障壁”を感じることなく市民社会で活躍できる製品・サービスを提供する。

3. エコ・マネジメント（環境管理）

当社は、企業の社会的責任の一環として、全事業分野において環境負荷の低減を意識した活動を実践する。

当社グループは、斯かる理念の実現に向け、展開する各事業の本質を見失うことなく、抱える課題の克服に果敢に挑戦し、将来の成長のための変革を加速する努力を重ねてまいります。

そのためにも、「福祉」と「環境」をキーワードとし、常に、顧客満足、品質の向上、環境保全、法令順守、反社会的勢力の排除に即した行動を心掛け、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・売上高水準 200 億円 （当期実績 172 億円）
- ・営業利益率水準 10% （当期実績 10.1%）
- ・総資産営業利益率の向上 （当期実績 7.5%）

今後とも売上高200億円、営業利益20億円を目指し、事業効率の向上に邁進してまいります。

(3) 中期的経営方針

当社グループの当期の業績は前期と比べて増収増益となりました。今後まずは売上高をリーマンショック以前の水準にまで回復させたいと、売上高の着実な伸長を伴う利益の拡大を実現し、成長の継続を確固たるものにするため、10年先を見据えた新規技術の研究開発に取り組むとともに、アジア新興国や欧米諸国等における海外事業の拡大を図ってまいります。また、社員一人ひとりが高い目標を掲げ、当社グループの総合力を結集し、常にゴールを見据えて取り組むことにより、お客様から常に信頼され続ける企業グループとなることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規需要の創造

製品開発につきましては、R&Dセンターを中心に、将来を見据えた基礎技術と新技術の研究開発を推進し、一般財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室、事業法人等との連携を一層密にして新たな需要を創造してまいります。

②中国等における市場開拓の取り組み強化

当社グループ事業の国内市場が成熟・飽和市場となりつつある中で、持続的成長を維持するために、特に中国を中心としたアジアの新興国市場の開拓に積極的に取り組みます。新たに中国に設立した音響・振動計測器の販売及びサービスを業とする子会社を拠点として本格的な営業活動を展開するとともに、今後も成長が見込まれる他の新興国に対しては、医療機器、環境機器の両事業において引き続き事業展開の方向性を探ってまいります。

③事業の海外展開を考慮した人材の確保

今後の重点戦略である海外展開を考慮した、海外要員の新規確保、育成に継続して取り組んでまいります。当社グループが真に必要とする人材であれば、外国人の活用も進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048,844	2,564,652
受取手形及び売掛金	※6 5,295,096	※6 5,351,624
たな卸資産	※1 3,015,053	※1 3,306,301
前払費用	122,272	124,799
未収入金	34,652	6,096
繰延税金資産	555,532	577,712
その他	47,010	42,551
貸倒引当金	△58,659	△67,843
流動資産合計	11,059,802	11,905,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 2,084,408	1,988,026
機械装置及び運搬具(純額)	259,182	249,518
工具、器具及び備品(純額)	510,075	500,118
土地	※4, ※5 6,184,531	※5 6,374,644
建設仮勘定	81,083	75,285
その他	6,969	8,181
有形固定資産合計	※2 9,126,252	※2 9,195,775
無形固定資産		
ソフトウェア	386,422	259,078
ソフトウェア仮勘定	35,221	141,125
その他	13,768	9,336
無形固定資産合計	435,412	409,540
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 466,810	※3 616,809
長期貸付金	97,153	121,903
長期前払費用	22,674	25,892
敷金及び保証金	177,040	167,982
繰延税金資産	872,211	842,368
その他	287,725	250,596
貸倒引当金	△91,236	△84,704
投資その他の資産合計	1,832,378	1,940,848
固定資産合計	11,394,043	11,546,163
資産合計	22,453,845	23,452,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 1,092,735	※6 1,251,895
1年内償還予定の社債	710,000	410,000
短期借入金	872,780	941,602
未払法人税等	273,255	452,177
未払消費税等	23,359	22,745
未払費用	194,189	190,855
賞与引当金	728,722	775,595
製品保証引当金	152,970	160,962
返品調整引当金	50,662	59,871
その他	108,067	108,742
流動負債合計	4,206,742	4,374,447
固定負債		
社債	850,000	440,000
長期借入金	1,759,915	1,918,313
退職給付引当金	2,508,817	2,577,644
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,822,872	※5 1,822,872
その他	99,037	98,230
固定負債合計	7,040,642	6,857,060
負債合計	11,247,385	11,231,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,328,578
資本剰余金	1,708,474	1,752,076
利益剰余金	4,822,400	5,674,173
自己株式	△10,094	△10,094
株主資本合計	7,805,756	8,744,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,847	164,900
土地再評価差額金	※5 3,288,541	※5 3,288,541
為替換算調整勘定	△2,657	△1,305
その他の包括利益累計額合計	3,372,731	3,452,136
新株予約権	27,971	23,681
純資産合計	11,206,460	12,220,551
負債純資産合計	22,453,845	23,452,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,634,804	17,212,016
売上原価	※1, ※2, ※3 8,160,003	※1, ※2, ※3 8,234,720
売上総利益	8,474,800	8,977,296
販売費及び一般管理費		
人件費	3,231,269	3,205,519
貸倒引当金繰入額	23,030	△10,678
賞与引当金繰入額	322,316	376,256
退職給付費用	320,627	320,900
研究開発費	890,402	913,118
その他	2,377,901	2,440,477
販売費及び一般管理費合計	※3 7,165,547	※3 7,245,593
営業利益	1,309,253	1,731,702
営業外収益		
受取利息	5,134	4,681
受取配当金	9,906	9,972
受取家賃	28,371	29,776
持分法による投資利益	975	—
助成金収入	20,204	—
受取保険金	15,270	19,161
その他	28,109	19,095
営業外収益合計	107,972	82,686
営業外費用		
支払利息	53,162	40,210
持分法による投資損失	—	204
貸倒引当金繰入額	15,944	14,549
その他	56,043	35,657
営業外費用合計	125,150	90,622
経常利益	1,292,075	1,723,767
特別利益		
固定資産売却益	※4 522	※4 45,696
投資有価証券売却益	—	832
特別利益合計	522	46,529
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 229
固定資産除却損	※6 9,117	※6 13,190
投資有価証券売却損	242	—
投資有価証券評価損	3,534	83
災害による損失	※7 44,573	—
特別損失合計	57,467	13,503
税金等調整前当期純利益	1,235,130	1,756,793
法人税、住民税及び事業税	578,958	730,795
法人税等調整額	94,205	△35,272
法人税等合計	673,163	695,523
少数株主損益調整前当期純利益	561,966	1,061,270
当期純利益	561,966	1,061,270

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	561,966	1,061,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,354	78,053
持分法適用会社に対する持分相当額	△270	1,351
土地再評価差額金	258,452	—
その他の包括利益合計	262,536	79,405
包括利益	824,503	1,140,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,503	1,140,675
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,284,976	1,284,976
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	43,602
当期変動額合計	—	43,602
当期末残高	1,284,976	1,328,578
資本剰余金		
当期首残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	43,602
当期変動額合計	—	43,602
当期末残高	1,708,474	1,752,076
利益剰余金		
当期首残高	4,448,982	4,822,400
当期変動額		
剰余金の配当	△188,548	△209,497
当期純利益	561,966	1,061,270
当期変動額合計	373,417	851,772
当期末残高	4,822,400	5,674,173
自己株式		
当期首残高	△10,071	△10,094
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△10,094	△10,094
株主資本合計		
当期首残高	7,432,361	7,805,756
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	87,204
剰余金の配当	△188,548	△209,497
当期純利益	561,966	1,061,270
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	373,395	938,976
当期末残高	7,805,756	8,744,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,492	86,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,354	78,053
当期変動額合計	4,354	78,053
当期末残高	86,847	164,900
土地再評価差額金		
当期首残高	3,030,089	3,288,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	258,452	—
当期変動額合計	258,452	—
当期末残高	3,288,541	3,288,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,387	△2,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△270	1,351
当期変動額合計	△270	1,351
当期末残高	△2,657	△1,305
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,110,195	3,372,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	262,536	79,405
当期変動額合計	262,536	79,405
当期末残高	3,372,731	3,452,136
新株予約権		
当期首残高	11,358	27,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,612	△4,290
当期変動額合計	16,612	△4,290
当期末残高	27,971	23,681
純資産合計		
当期首残高	10,553,915	11,206,460
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	87,204
剰余金の配当	△188,548	△209,497
当期純利益	561,966	1,061,270
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	279,149	75,114
当期変動額合計	652,544	1,014,091
当期末残高	11,206,460	12,220,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,235,130	1,756,793
減価償却費	628,318	607,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,985	2,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,591	46,872
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,436	7,992
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,868	9,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,193	68,826
受取利息及び受取配当金	△15,041	△14,654
支払利息	53,162	40,210
持分法による投資損益 (△は益)	△975	204
投資有価証券売却損益 (△は益)	242	△832
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,534	83
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,594	△32,276
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,704	△20,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,923	△291,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,242	159,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	△613
その他	148,299	61,856
小計	1,865,041	2,401,834
利息及び配当金の受取額	16,002	15,448
利息の支払額	△55,327	△42,280
法人税等の支払額	△745,814	△554,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,902	1,820,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,702	△4,802
有形固定資産の取得による支出	△333,576	△492,873
有形固定資産の売却による収入	660	60,806
無形固定資産の取得による支出	△205,023	△191,060
投資有価証券の取得による支出	—	△40,000
投資有価証券の売却による収入	13,995	10,073
その他	△9,298	△35,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,945	△692,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△825,380	△872,780
社債の償還による支出	△860,000	△710,000
ストックオプションの行使による収入	—	78,723
配当金の支払額	△188,471	△209,531
その他	△2,369	△2,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,220	△616,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,264	511,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,904,200	1,870,936
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,870,936	※1 2,381,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

リオン金属工業(株)

九州リオン(株)

関東リオン(株)

リオンサービスセンター(株)

リオンテクノ(株)

東海リオン(株)

(注) 前連結会計年度において連結子会社であったリオン計測器販売(株) (音響・振動計測器、微粒子計測器及びその関連製品の販売) は、平成24年11月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(有)アールアイ

(株)福岡補聴器センター

東京リオネット販売(株)

上海理音商貿有限公司 (平成24年12月設立)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

理音電子工業股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(有)アールアイ

(株)福岡補聴器センター

東京リオネット販売(株)

上海理音商貿有限公司 (平成24年12月設立)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	1,239,507千円	1,459,334千円
仕掛品	630,568千円	653,272千円
原材料及び貯蔵品	1,144,977千円	1,193,694千円

※2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	10,461,629千円	10,673,596千円

※3 非連結子会社・関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,234千円	82,329千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,011,840千円	—
土地	4,583,331千円	—

前連結会計年度において、上記資産に対して設定されていた銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)は、当連結会計年度において全て解除されております。

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

- ※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	170,179千円	191,454千円
支払手形	1,773千円	6,581千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14,205千円	△23,056千円

- ※2 売上原価には以下の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
返品調整引当金戻入	△46,793千円	△50,662千円
返品調整引当金繰入	50,662千円	59,871千円
合計	3,868千円	9,209千円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,496,316千円	1,533,540千円

- ※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	522千円	—
土地	—	45,696千円
合計	522千円	45,696千円

- ※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	229千円

※6 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,204千円	3,470千円
機械装置及び運搬具	2,862千円	1,156千円
工具、器具及び備品	3,050千円	8,563千円
合計	9,117千円	13,190千円

※7 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産修繕費用	1,254千円	—
取引先等に対する見舞金	1,450千円	—
被災者に対する自社製品の無償提供等	27,231千円	—
災害義援金	12,451千円	—
その他	2,186千円	—
合計	44,573千円	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,048,844千円	2,564,652千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△177,908千円	△182,711千円
現金及び現金同等物	1,870,936千円	2,381,941千円

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,208,677	6,426,127	16,634,804	—	16,634,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,208,677	6,426,127	16,634,804	—	16,634,804
セグメント利益	972,009	337,244	1,309,253	—	1,309,253
セグメント資産	11,256,523	7,158,830	18,415,353	4,038,491	22,453,845
その他の項目					
減価償却費	319,869	262,804	582,674	45,644	628,318
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,414	—	11,414	—	11,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,594	238,179	520,773	45,469	566,242

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,709,213	6,502,803	17,212,016	—	17,212,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,709,213	6,502,803	17,212,016	—	17,212,016
セグメント利益	1,256,658	475,044	1,731,702	—	1,731,702
セグメント資産	11,292,414	7,437,372	18,729,787	4,722,272	23,452,059
その他の項目					
減価償却費	315,141	247,619	562,761	45,067	607,828
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,508	—	11,508	—	11,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340,042	198,713	538,755	148,993	687,749

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円17銭	1,147円83銭
1株当たり当期純利益	53円65銭	101円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円30銭	100円26銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	561,966	1,061,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,966	1,061,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	68	86
(うち新株予約権)(千株)	(68)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成25年4月19日公表済）

①取締役（平成25年6月26日付予定）

氏名	新職	旧職
清水 健一	取締役専務執行役員 事業支援本部長	取締役常務執行役員 事業支援本部長
吉川 教治	取締役常務執行役員 R&Dセンター長	取締役上席執行役員 R&Dセンター長
大内 武彦	取締役上席執行役員 医療機器事業部長	上席執行役員 医療機器事業部長
岩橋 清勝	取締役上席執行役員 環境機器事業部長	上席執行役員 環境機器事業部長
山本 敏雄	相談役	専務取締役

②監査役（平成25年6月26日付予定）

氏名	新職	旧職
佐久間 善弘	監査役（社外）	—
伊藤 幸雄	退任	監査役（社外）